

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1060	事業名	土地対策事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課	評価責任者	都市計画課長 伊藤 慎悟			
		作成責任者	後藤 裕美	ダイヤルイン	052-954-6514	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	適正かつ合理的な土地利用の実現		
事業目的	国土利用計画法に基づく愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制等を通じて適正かつ合理的な土地利用の実現を図る					
根拠法令・計画等	国土利用計画法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(0人)	15.50人(0人)	15.50人(0人)	13人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	141,092千円	154,956千円	147,186千円	127,860千円
		事業費(b)	307,289千円	307,569千円	230,101千円	223,900千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	448,381千円	462,525千円	377,287千円	351,760千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1千円	1千円	112千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		302,956千円	303,628千円	270,081千円	248,494千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国土利用計画管理費:83千円 2 土地取引規制事業費:1,076千円(審査事務費745千円) 3 地価調査事業費:67,879千円(地価調査費67,877千円) 4 土地利用調整調査指導費:242千円 5 地籍調査費:236,915千円(調査費補助金235,656千円、指導事務費1,259千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地籍が明確化された土地の面積	最終目標	11年度200km ² (累計)	
				5年度	10km ²	1.60km ² (見込)
				4年度	7km ²	1.64km ² (実績)
		2	地価情報を提供するwebページへのアクセス件数	最終目標	毎年度117,000件	
				5年度	117,000件	117,000件 (見込)
				4年度	117,000件	148,998件 (実績)
		3	土地対策会議(工業系)及び産業立地調整部会審議最終結件数率	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		4	国土利用計画法の届出制度における審査期間内での事務処理率	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		5	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
4年度	—			52円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(土地対策事業の5割を占める地下調査費に関連し、事業効果が測りやすいため) ・2, 3, 4の指標が目標を達成したものの、1の指標が目標を下回ったため、管理事業全体としては評価Cと判断した。 ・1の指標については、地籍調査の実施主体である市町村のマンパワーの不足等の原因により、目標を達成できなかった。 ・2の指標については、鑑定評価書の公開を行うなど提供する情報を公表したことから、目標を達成することができた。 ・その他の指標については、適切な事務執行を心掛けたため、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人あたりのコストは、人件費の増額等により、3年度45円に比べ、7円増加した。					
課題	県民にとって境界紛争の未然防止や災害復旧の迅速化等に効果的なことから地籍整備の推進が求められているが、地域の歴史的な背景や土地所有者の意識の問題等があり、地籍整備の進捗が遅れている。					
今後の方向性	官民間わず継続的な働きかけを行っていく。また、引続き、国や市町村と連携を図りながら、県土の計画的で合理的な利用に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1080	事業名	交通対策事業			
所属名	都市・交通局交通対策課	評価責任者	交通対策課長 山田 浩之			
		作成責任者	吉野 敬太	ダイヤルイン	052-954-6124	
政策名	円滑な公共交通の実現		施策名	円滑な公共交通の実現		
事業目的	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行い、円滑な公共交通の実現を図る。					
根拠法令・計画等	全国新幹線鉄道整備法、愛知県バス運行対策費補助金交付要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人 (0人)	27人 (0人)	27人 (0人)	28人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	255,622 千円	263,185 千円	258,722 千円	267,234 千円
		事業費(b)	721,178 千円	657,163 千円	1,458,759 千円	808,440 千円
		公債費(c)	2,432,063 千円	1,852,373 千円	1,883,433 千円	1,978,830 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,408,863 千円	2,772,721 千円	3,600,913 千円	3,054,504 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		3,320,066 千円	2,692,341 千円	2,011,450 千円	2,030,857 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等の事業に関する事業を行う。 1 総合交通対策推進費:6,024千円(交通対策推進費 1,419千円) 2 あいち交通ビジョン推進費:5,800千円 3 地域公共交通計画策定費:8,028千円 4 リニアインパクト関連事業推進費:938千円(中京大都市圏:交通ネットワーク整備 938千円) 5 環境配慮型交通行動推進費:424千円(エコモビリティライフ推進費 424千円) 6 リニモ沿線地域活性化事業費:4,176千円(東部丘陵線連絡協議会負担金 4,000千円) 7 リニモ沿線地域活力創出事業費:3,021千円 8 高度交通システムシステム推進費:2,053千円(愛知県ITS推進協議会負担金 2,000千円) 9 MaaS実証推進事業費:52,040千円(MaaS実証事業費 51,923千円) 10 山間地域バス運行対策費補助金:58,429千円 11 一般地域バス運行対策費補助金:124,048千円 12 バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金:36,885千円 13 名古屋市高速度鉄道事業補助金:30,000千円 14 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金:77,666千円 15 ホームドア設置促進事業費補助金:28,642千円 16 JR刈谷駅総合改善事業費補助金:35,127千円 17 地域鉄道整備改修費補助金:247,877千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	エコモビ実践度	最終目標	90%	
				5年度	90%	90% (見込)
				4年度	90%	98% (実績)
		2	リニモの1日あたり利用者数	最終目標	毎年度100%の達成	
				5年度	19,800人	19,800人 (見込)
				4年度	19,800人	23,323人 (実績)
		3	リニア中央新幹線の早期実現を図るための要望、PR等活動回数	最終目標	毎年度継続実施	
				5年度	30回	30回 (見込)
				4年度	30回	30回 (実績)
		4	バス補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合	最終目標	毎年度100%の達成	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			245円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:4(理由:生活上必要な広域・幹線的な乗合バス路線の維持を図る) ・管理事業全体としては、目標を達成することができた。 ・リニモ沿線地域活性化事業費及びリニモ沿線地域活力創出事業費については、沿線市と連携しながら、沿線地域活性化につながる施策の実施、沿線施設等と連携したイベントの開催等により、リニモの1日あたり利用者数の目標を達成した。 ・バス運行対策費補助金については、国と協調して事業者に補助を行い、路線の維持が図られた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、公共交通事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策事業及び燃油価格高騰対策事業を実施したこと等により、3年度の162円に比べ83円増加した。					
課題	交通網の整備・確保を図っていくという課題がある。					
今後の方向性	交通網の整備・確保のため、関係者と丁寧な調整を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1090	事業名	中部国際空港対策事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 大森 智仁			
		作成責任者	市川 晴彦	ダイヤライン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	『中部国際空港の将来構想』の実現		
事業目的	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(0人)	8.40人(0人)	8.40人(0人)	8.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	79,732千円	82,079千円	81,808千円	80,560千円
		事業費(b)	302,283千円	149,853千円	139,095千円	20,426千円
		公債費(c)	913,515千円	967,831千円	1,006,719千円	1,019,651千円
		計(a)+(b)+(c)	1,295,530千円	1,199,763千円	1,227,622千円	1,120,637千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,295,528千円	1,199,762千円	441,840千円	334,856千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>現滑走路の大規模補修を実施するための代替滑走路整備に向けて空港会社が行う調査を支援する。国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を行う。新型コロナウイルス感染症の拡大により運休・減便となっている航空ネットワークの早期回復及び拡充に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中部国際空港対策推進費:1,520千円 2 中部国際空港機能拡充推進事業費:16,000千円 3 中部国際空港路線誘致促進事業費:21,008千円 4 中部国際空港株式会社貸付金:264,150千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 就航路線増加便数(国内線・国際線とも)	最終目標		—	
			5年度	—	(見込)	
			4年度	—	150便/週 (実績)	
		2 空港利用者当たりコスト(PL経常費用/航空旅客数)	最終目標		—	
			5年度	—	(見込)	
			4年度	—	31.5円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴った各国の入国制限や検疫などの水際対策の緩和や日本国内移動の自粛の緩和により、航空需要は緩やかな回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には戻っていない。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的に対する成果の指標として、最も適しているため。)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、国内線を中心に航空需要は回復傾向にはあるものの、未だ回復途上であることから、目標設定不可と判断。(令和4年度4月1日時点 国内線:504便/週、国際線:22便/週→令和5年度4月1日時点 国内線:546便/週、国際線:130便/週)</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の空港利用者当たりのコストは、空港利用者の増加により3年度の71円に比べ39.5円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている航空需要の早期回復に取り組む必要がある。航空ネットワークを維持・拡充するため、空港の受入体制を確保する必要がある。					
今後の方向性	中部国際空港が、その機能を十分に発揮し、利便性を高めていくことができるよう、『中部国際空港の将来構想』に沿った第二滑走路の早期実現を目指すとともに、地元経済団体、関係自治体と共同して空港の需要回復・利用促進の取組を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1130	事業名	名古屋飛行場管理運営事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 大森 智仁			
		作成責任者	市川 晴彦	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	県営名古屋空港の運営・整備		
事業目的	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	航空法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人(0人)	30.10人(0人)	30.10人(0人)	30.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	284,782千円	293,208千円	291,835千円	287,505千円
		事業費(b)	1,524,013千円	1,592,328千円	1,561,234千円	1,444,881千円
		公債費(c)	1,662,731千円	1,569,719千円	1,579,147千円	1,585,518千円
		計(a)+(b)+(c)	3,471,526千円	3,455,255千円	3,432,217千円	3,317,904千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,409,856千円	1,390,496千円	1,688,234千円	1,556,504千円	
経費のうち、一般財源等		2,018,681千円	2,079,750千円	1,654,472千円	1,686,519千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。 1 管理運営費(指定管理料含む):938,819千円[指定管理料813,107千円、125,712千円] 2 国際ビジネス機受入促進事業費:7,025千円 3 施設整備費:312,997千円[規準改定等外的要因費 71,670千円、補修修繕費 145,446千円、大規模改修費95,881千円] 4 あいち航空ミュージアム管理運営委託費:176,766千円 5 保安対策費補助金:58,340千円 6 周辺対策費補助金:30,066千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	通勤ター航空着陸回数	最終目標	-	
				5年度	5,900回	8,200回 (見込)
				4年度	5,900回	8,490回 (実績)
		2	国際ビジネス機飛来数	最終目標	-	
				5年度	100機	60機 (見込)
				4年度	100機	27機 (実績)
		3	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数	最終目標	-	
				5年度	0件	0件 (見込)
				4年度	0件	0件 (実績)
	4	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者)	最終目標	-		
			5年度	-	(見込)	
			4年度	-	2,471円 (実績)	
	5	受益者負担率(使用料収入/PL経常費用)	最終目標	-		
			5年度	-	(見込)	
4年度			-	68.20% (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入国制限等の水際対策により、国際ビジネス機飛来数が目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断理由) ◎主要な指標:3(理由:空港を無事故で管理運営することが、最優先事項であるため。) ・新型コロナウイルス感染症の影響による減便もなく、指標1は目標達成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う入国制限等の水際対策により、指標2は目標を達成できなかった。 ・適切な空港の管理運営を行ったことにより、指標3は目標達成した。 ・指標1,3は目標を達成できたが、指標2は目標を達成できなかったため、管理事業全体は、C評価とした。					
コスト指標の増減分析	・4年度の施設利用者当たりコストは、通勤ター航空旅客数及びあいち航空ミュージアム来場者数が増加したことにより、3年度の3,716円に比べ、1,245円減少した。 ・4年度の受益者負担率は、経常費用の増により、3年度の66.8に比べ、1.4%増加した。					
課題	・国際ビジネス機の飛来機数については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争や事前に予測できない感染症等のイベントリスクの影響を受けるため、目標達成の見通しを立てることが難しい。					
今後の方向性	・引き続き安心・安全な空港の管理運営を行う。 ・利便性の高い名古屋空港を国内外のビジネス航空関係者に広くPRし、国際ビジネス機の受け入れ促進に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4535	事業名	都市・交通総務事業				
所属名	都市・交通局都市基盤部	評価責任者	都市総務課長 片岡 良実				
	都市総務課	作成責任者	辻 智博	ダイヤルイン	052-954-6987		
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	知事マニフェスト						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.40人(0人)	14.40人(0人)	14.40人(0人)	13.40人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	170,930千円	146,654千円	160,021千円	149,563千円	
		事業費(b)	3,403千円	3,896千円	2,952千円	2,905千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	174,333千円	150,550千円	162,973千円	152,468千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		394,277千円	507,933千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		△243,934千円	△391,218千円	138,453千円	110,442千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 管理事務費:3,403千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標		-	
		1	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	21円	(実績)
				最終目標			
		2		5年度			(見込)
				4年度			(実績)
				最終目標			
		3		5年度			(見込)
				4年度			(実績)
				最終目標			
		4		5年度			(見込)
				4年度			(実績)
				最終目標			
		5		5年度			(見込)
				4年度			(実績)
				最終目標			
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
		コスト指標の増減分析	4年度の県民一人あたりのコストは、3年度23円に比べ、概ね横ばいとなっている。				
課題	なし						
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4538	事業名	港務所管理運営事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	地方財政法8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人(11人)	11.10人(11人)	11.10人(11人)	11.10人(11人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	114,222 千円	117,591 千円	107,019 千円	106,018 千円
		事業費(b)	389 千円	317,014 千円	259,462 千円	20,262 千円
		公債費(c)	1,806 千円	880 千円	1,357 千円	880 千円
		計(a)+(b)+(c)	116,417 千円	435,485 千円	367,838 千円	127,160 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		116,417 千円	435,485 千円	163,838 千円	109,160 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	港務所の運営及び整備を行う。 1 港務所管理運営事業費:389千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標		—	
			5年度	2箇所	2箇所 (見込)	
			4年度	2箇所	2箇所 (実績)	
		2 県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	47円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため。) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。				
	コスト指標の増減分析	なし				
	課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。				
今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4540	事業名	建設業・不動産業指導事業				
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市総務課建設業・不動産業室	評価責任者	建設業・不動産業室長 肥田 幸治				
		作成責任者	伊藤 聡大	ダイヤルイン	052-954-6503		
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設業法、宅地建物取引業法等の円滑な執行			
事業目的	建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る						
根拠法令・計画等	建設業法、宅地建物取引業法及び不動産の鑑定評価に関する法律等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人 (0人)	23.90人 (0人)	23.90人 (0人)	21.90人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人 (12人)	21人 (12人)	21人 (12人)	21人 (12人)	
	経費	人件費(a)	273,323 千円	305,779 千円	299,266 千円	283,419 千円	
		事業費(b)	102,314 千円	88,017 千円	80,045 千円	78,437 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	375,637 千円	393,796 千円	379,311 千円	361,856 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		152,535 千円	134,871 千円	610,490 千円	694,069 千円		
経費のうち、一般財源等		219,818 千円	255,673 千円	△234,541 千円	△335,483 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設業、宅地建物取引業及び不動産鑑定業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行う。 1 建設業指導事務費:71,057千円 (建設業指導事務費2,532千円、その他68,525千円) 2 建設工事紛争審査会費:531千円 3 宅地建物取引業指導費:30,726千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	標準処理期間内建設業許可率	最終目標		100%	
				5年度	100%	95%	(見込)
				4年度	100%	96%	(実績)
		2	建設工事紛争審査会の迅速な審理開催の実施	最終目標		90日	
				5年度	90日	90日	(見込)
				4年度	90日	173日	(実績)
		3	標準処理期間内宅建業免許率	最終目標		100%	
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	100%	(実績)
		4	申請件数あたりコスト (PL経常費用/申請件数)	最終目標		-	
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	18,545円	(実績)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
4年度			(実績)				
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:当管理事業全体の予算のうち、半分以上を占める事業であるため) ・一部の指標について目標が達成できなかったが、主要な指標は概ね目標を達成したため、管理事業全体としてはC評価とした。 ・建設業指導事業については、許可申請の迅速な処理のため手引等の充実を図ったものの、申請件数の増加や新型コロナウイルス対策による受付方法の変更等の原因により、一部目標を達成できなかった。 ・建設工事紛争審査会については、当事者の日程の都合等当事者要因により、目標を達成できなかった。 ・宅地建物取引業指導事業については、チェック表を作成する等、審査事務の効率化を図ることにより目標を達成した。						
コスト指標の増減分析	4年度の申請件数当たりコストは、電子申請開始に伴うコストの増加及び申請件数が減少したことにより、3年度15,895円に比べ2,650円増加した。						
課題	審査事務を効率的に実施し、迅速かつ適正な処理を行うことが課題となる。						
今後の方向性	今後は、建設業許可の電子申請を含めた審査事務の迅速かつ適正な処理を行うため、手引等の見直しを図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4610	事業名	港湾事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	港湾法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法、統計法、名古屋港管理組合同規約					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62.90人 (44.30人)	61.05人 (43.50人)	61.05人 (43.50人)	68.10人 (46.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	638,558千円	636,483千円	646,042千円	700,452千円
		事業費(b)	7,943,639千円	8,132,572千円	7,666,307千円	8,059,399千円
		公債費(c)	5,643,806千円	6,016,428千円	6,128,256千円	5,450,778千円
		計(a)+(b)+(c)	14,226,003千円	14,785,483千円	14,440,605千円	14,210,629千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		898,565千円	893,465千円	954,499千円	921,882千円	
経費のうち、一般財源等		12,063,990千円	12,512,563千円	9,782,391千円	9,315,124千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>物流の効率化により、地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営を行う。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 港湾管理費(港湾維持管理費:873,481千円、港湾調査費:100,935千円)</p> <p>2 港湾建設費</p> <p>(1)公共事業(港湾整備交付金事業費:2,896,000千円、廃棄物処理施設整備費:83,000千円、直轄港湾改修事業負担金453,863千円)</p> <p>(2)単独事業(港湾改良費:17,000千円、港湾水域環境整備費:281,000千円、衣浦PI整備費:5,000千円、港湾整備事業費補助金:2,700千円)</p> <p>3 名古屋港管理組合負担金:3,189,769千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	30箇所	
				5年度	4箇所	4箇所 (見込)
				4年度	4箇所	1箇所 (実績)
		2	港湾振興策の実施状況(企業訪問実施件数)	最終目標	毎年度実施	
				5年度	25件	25件 (見込)
				4年度	25件	30件 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度 2.94km	
				5年度	0.50km	0.50km (見込)
				4年度	0.44km	0.42km (実績)
		4	主な港湾施設の整備延長等(新たに整備した延長)	最終目標	12年度 2,500m	
				5年度	0m	0m (見込)
				4年度	0m	0m (実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用試算・インフラ資産)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
4年度	—			6.60% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:海岸堤防の耐震化は、港湾区域内の海岸と背後地の保全に直接的な影響があるため。) 海岸堤防の耐震化について、着実に事業を実施した。					
コスト指標の増減分析	4年度の資産当たりコストは、昨年度と同様の6.6%であった。					
課題	限られた予算(交付金)の中で事業を推進していくため、より効率的な事業推進が課題である。新技術や東日本大震災の知見などを踏まえ、効率的に地震津波対策を推進していく必要がある。					
今後の方向性	物流の安定性の確保や効率化のため、港湾の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。地震津波等の災害から地域社会を守るため、港湾及び海岸施設の耐震化や老朽化対策を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4620	事業名	漁港事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	中西 海月	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	水産業発展の基盤整備の実現		施策名	漁港の整備と維持管理		
事業目的	漁港整備により、水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に寄与するとともに、漁港の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	漁港漁場整備法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (9.10人)	17.10人 (9.20人)	17.10人 (9.20人)	17.10人 (9.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	160,852 千円	166,586 千円	165,236 千円	163,541 千円
		事業費(b)	1,605,781 千円	1,845,674 千円	2,929,817 千円	2,574,030 千円
		公債費(c)	1,369,784 千円	1,394,401 千円	1,446,148 千円	1,522,462 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,136,417 千円	3,406,661 千円	4,541,200 千円	4,260,032 千円
取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		125,801 千円	123,261 千円	117,316 千円	108,257 千円	
経費のうち、一般財源等		2,355,112 千円	2,593,436 千円	1,643,153 千円	1,750,308 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産物の安定供給や水産業の健全な発展のため、漁港の整備や維持管理を行う。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 漁港管理費(漁港維持管理費:121,996千円) 2 漁港建設費 (1) 公共事業(漁港整備交付金事業費:1,301,000千円) (2) 単県事業(漁港改良費:188,291千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	5年度までに 42箇所	
				5年度	0箇所	0箇所 (見込)
				4年度	1箇所	6箇所 (実績)
		2	長寿命化対策工事を実施した漁港施設数	最終目標	9年度までに 25施設	
				5年度	12施設	12施設 (見込)
				4年度	14施設	25施設 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度までに 3.4km	
				5年度	0.12km	0.12km (見込)
				4年度	0.27km	0.96km (実績)
		4	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	7.00% (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成(判断の理由) ◎ 主要な指標: 2 (理由: 施設の長寿命化対策の実施は、漁港の維持管理に直接的に影響があるため。) 漁港施設長寿命化対策工事について、目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。					
コスト指標の増減分析	4年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、3年度7.5%に比べ0.5ポイント低下した。					
課題	施設の老朽化が進行しており、効率のかつ計画的な維持管理が必要となっている。南海トラフ地震や台風の巨大化など大規模自然災害の発生が懸念されており、防災・減災対策を促進させる必要がある。					
今後の方向性	水産物の安定供給へ支障がないよう漁港施設の整備及び維持修繕を計画的に実施していく。地震・津波や高潮から地域社会を守るため、海岸保全施設の整備を継続的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4630	事業名	都市計画事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課	評価責任者	都市計画課長 伊藤 慎悟			
		作成責任者	後藤 裕美	ダイヤルイン	052-954-6514	
政策名	活力と魅力ある地域や快適な都市生活の実現		施策名	適正な都市計画の策定		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保する。					
根拠法令・計画等	都市計画法第3条、第6条、第14条、第77条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条、屋外広告物法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.70人(0.90人)	20.70人(0.90人)	20.70人(0人)	21.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	198,757千円	204,704千円	197,936千円	197,846千円
		事業費(b)	76,696千円	21,395千円	154,143千円	13,856千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	275,453千円	226,099千円	352,079千円	211,702千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,683千円	2,376千円	2,442千円	4,756千円
	経費のうち、一般財源等		244,586千円	212,139千円	299,126千円	199,873千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	適正な都市計画の策定のため、各調査を始め普及啓発事業等を実施する。					
	1 都市計画管理費:1,301千円(管理費594千円、推進費707千円)					
	2 都市計画事業指導監督費:11,334千円					
	3 都市計画基礎調査費:15,481千円					
	4 都市計画審議会費:1,874千円					
	5 屋外広告物対策事業費:829千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	景観形成の普及・啓発行事への参加人数	最終目標	毎年度設定	
				5年度	300人	330人(見込)
				4年度	300人	239人(実績)
		2	都市計画関係調査の実施数	最終目標	毎年度設定	
				5年度	2調査	2調査(見込)
				4年度	2調査	2調査(実績)
		3	愛知県都市計画審議会等の開催回数	最終目標	毎年度設定	
				5年度	5回	2回(見込)
				4年度	5回	3回(実績)
		4	違反広告物の簡易除却件数	最終目標	毎年度設定	
				5年度	100件以下	70件(見込)
				4年度	100件以下	22件(実績)
		5	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	—(見込)
4年度	—			45円(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大が、景観形成の普及・啓発行事の参加人数に影響した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(都市計画の事業目的の達成に必要な不可欠であるため) ・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと評価できた。 ・景観形成の普及・啓発行事への参加人数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるにもかかわらず達成率約80%であり、相当程度進展したと評価する。 ・都市計画審議会については、都市計画法等の法令に基づき適正に開催した。 ・違反広告物の簡易除却については、これまでの指導・啓発により、除却の対象となる違反広告物が減少した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民1人あたりのコストは、人件費の増額等により3年度26円に比べ19円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大状況が、景観形成の普及・啓発行事への参加人数に影響する。					
今後の方向性	・都市計画審議会については、今後も法令に基づき適正に運営していく。 ・景観形成の普及・啓発行事については、参加人数の目標値達成に向け広報活動に積極的に取り組んでいく。 ・違反広告物の簡易除却については、今後も違反広告物が掲出されないよう、住民と一体となって取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4650	事業名	土地区画整理事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市整備課	評価責任者	都市整備課長 加藤 正宏			
		作成責任者	田中 琉真	ダイヤルイン	052-954-6523	
政策名	快適な都市基盤の実現		施策名	健全な市街地基盤の整備		
事業目的	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付等を行う。					
根拠法令・計画等	土地区画整理法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人 (0.50人)	6.60人 (0.50人)	6.60人 (0.50人)	7.10人 (0.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	71,953 千円	64,334 千円	64,339 千円	69,543 千円
		事業費(b)	1,751,154 千円	1,821,080 千円	1,672,044 千円	2,208,900 千円
		公債費(c)	876,580 千円	1,060,953 千円	1,084,287 千円	881,483 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,699,687 千円	2,946,367 千円	2,820,670 千円	3,159,926 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		420,250 千円	420,250 千円	392,948 千円	421,180 千円	
経費のうち、一般財源等		1,433,937 千円	1,685,617 千円	1,211,387 千円	1,084,332 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付や事業資金の無利子貸付を行う。</p> <p>事業主体: 県 実施主体: 組合等</p> <p>1 土地区画整理費: 1,751,154千円 (土地区画整理交付金事業費 1,691,154千円、土地区画整理貸付金 60,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施行地域内における居住人口の伸び率	最終目標	10.40%		
			5年度	6.30%	3.80% (見込)	
			4年度	4.20%	2.20% (実績)	
		2 施行地域内における都市計画道路の整備延長	最終目標	6.0km		
			5年度	3.6km	2.9km (見込)	
			4年度	2.4km	1.9km (実績)	
		3 都市計画道路整備延長当たりコスト (PL経常費用／整備延長)	最終目標	—		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	933千円/m (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 良好な市街地の形成が住居人口の増加につながると考えられるため) ・施行地域内における居住人口が緩やかながらも増加し、管理事業全体として相当程度進展させることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の都市計画道路延長当たりのコストは、整備延長が増加したこと等により3年度2,457千円/mに比べ、1,524千円/m減少した。					
課題	地価下落など社会経済情勢の変化により、保留地処分が順調に進まなくなるなどの懸念がある。					
今後の方向性	社会経済情勢の先行き不透明な中、今後も宅地需要に見合った保留地設定を行い、早期の保留地処分が図れるよう土地区画整理組合に対して助言を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4660	事業名	公園事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部	評価責任者	公園緑地課長 北川 善己			
	公園緑地課	作成責任者	橋本 聡和	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり		施策名	人と自然の共生や健全な水環境の再生		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動に寄与する都市公園を確保する。					
根拠法令・計画等	都市公園法、愛知県都市公園条例、愛知県広域緑地計画					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51.90人 (26.50人)	51.90人 (29.50人)	51.90人 (29.50人)	48.90人 (29.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	498,610 千円	512,725 千円	518,627 千円	485,228 千円
		事業費(b)	10,025,765 千円	14,619,778 千円	16,448,908 千円	9,162,474 千円
		公債費(c)	2,801,564 千円	2,609,583 千円	2,986,030 千円	2,766,791 千円
		計(a)+(b)+(c)	13,325,939 千円	17,742,086 千円	19,953,565 千円	12,414,493 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		307,627 千円	300,273 千円	249,649 千円	261,141 千円	
経費のうち、一般財源等		11,362,390 千円	15,765,293 千円	5,085,196 千円	4,073,090 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大高緑地始め11か所の県営都市公園の整備及び維持管理等を行う。</p> <p>1 公園緑地整備交付金事業費:2,305,312千円 (大高緑地整備事業費:590,154千円、油ヶ淵水辺公園整備事業費:455,889千円等)</p> <p>2 直轄公園事業負担金:315,681千円</p> <p>3 公園緑地維持管理費:2,278,167千円</p> <p>4 公園緑地整備事業費:1,852,903千円(愛・地球博記念公園整備事業費:1,817,177千円等)</p> <p>5 ジブリパーク関連公園整備事業費:3,253,749千円</p> <p>6 県営都市公園民間活力導入推進費:4,003千円</p> <p>7 中部・北陸いっものフェア開催費:15,950千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	広域避難場所等となる整備中の県営都市公園の供用面積	最終目標	730.0ha	
				5年度	685.7ha	619.1ha (見込)
		4年度	679.4ha	618.7ha (実績)		
		2	市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数	最終目標	7公園	
				5年度	7公園	7公園 (見込)
		4年度	7公園	7公園 (実績)		
		3	遊具の計画的更新の実施率	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
		4年度	100%	100% (実績)		
		4	県営都市公園年間利用者数	最終目標	720万人	
				5年度	713万人	713万人 (見込)
		4年度	712万人	713万人 (実績)		
		5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
	4年度	-	2.60% (実績)			
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:都市公園の主目的であるレクリエーションの場として活用されていることを計る直接的な指標であるため)</p> <p>・指標1～4はいずれも達成率が90%以上であり、管理事業全体として十分に進展したと評価する。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の資産当たりコストは、物件費等が増加したことにより、3年度の2.2%に比べ0.4ポイント上昇した。					
課題	一部の県営都市公園では、施設の老朽化や県民ニーズの変化により魅力が低下した施設や、未利用の区域が存在する等の課題がある。					
今後の方向性	県営都市公園年間利用者数の目標値達成に向けて、多くの集客を得る施設の整備やイベント開催などを通じ、新たな魅力の創出を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	4670	事業名	都市緑化事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長 北川 善己			
		作成責任者	橋本 聡和	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	活力と魅力ある地域づくり		施策名	都市緑化の推進		
事業目的	緑がもつ環境改善などの公益的機能を高めるため、都市の緑の保全・創出に資する市町村等の緑化事業への支援、普及啓発活動に取組む。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県広域緑地計画、緑の基本計画、あいち森と緑づくり税条例、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	72,900 千円	75,056 千円	78,187 千円	78,602 千円
		事業費(b)	562,821 千円	612,439 千円	581,844 千円	582,465 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	635,721 千円	687,495 千円	660,031 千円	661,067 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		79,382 千円	82,259 千円	84,503 千円	81,766 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村や住民等の主体的な緑化活動を支援していくとともに、県民の都市緑化への意識高揚を図るため、普及啓発活動に取組む。</p> <p>1 愛知県都市緑化基金出せん金:7,000千円 2 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費:549,339千円 3 都市緑化活動推進事業費:6,482千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	緑地の保全及び創出面積(1年度の事業開始からの累計)	最終目標	98ha	
				5年度	49.0ha	49.0ha (見込)
				4年度	39.2ha	32.0ha (実績)
		2	県民参加イベントの参加者数(1年度の事業開始からの累計)	最終目標	20万人	
				5年度	10万人	10万人 (見込)
				4年度	8万人	8万人 (実績)
		3	保全・創出面積当たりコスト(経常費用／緑地保全・創出面積)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	20,520千円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:都市の緑の保全・創出に直接的に寄与する指標であるため) ・緑地の保全及び創出面積について、目標を下回ったが、目標値の80%を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。					
コスト指標の増減分析	4年度の保全・創出面積当たりコストは、緑地保全・創出面積が増えたこと等により、3年度の27,687千円に比べ7,167千円減少した。					
課題	指標1、2に係るあいち森と緑づくり都市緑化推進事業は、市町村・市民団体等への交付金事業であるが、事業に対する県民の認知度が低い。					
今後の方向性	今後も目標値を達成していくため、さらなるPR活動を行い、事業に対する県民の認知度をさらに高め、事業実施件数を増やしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9210	事業名	港湾整備事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	近藤 直道	ダイヤライン	052-954-6564	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法、港湾法、消費税法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9人(3人)	11人(4人)	11人(4人)	4人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	71,018千円	85,776千円	85,969千円	28,819千円
		事業費(b)	2,709,896千円	3,144,406千円	3,729,097千円	3,894,964千円
		公債費(c)	853,497千円	789,072千円	772,309千円	754,927千円
		計(a)+(b)+(c)	3,634,411千円	4,019,254千円	4,587,375千円	4,678,710千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,144,792千円	1,155,280千円	1,199,913千円	1,118,217千円	
経費のうち、一般財源等		1,883,268千円	2,058,543千円	1,390,543千円	1,058,879千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な保管施設や荷さばき施設等の整備や管理運営を行う。</p> <p>1 港湾施設運営費(野積場等運営費:7,232千円、保安対策費:418,106千円)</p> <p>2 港湾施設整備費(特定港湾施設整備費:2,144,000千円、特定港湾緊急改修費:100,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 港湾施設の利用の確保(港湾施設利用率)	最終目標	9年度 59%		
			5年度	55%	55%	(見込)
		4年度	54%	54%	(実績)	
		2 ふ頭用地の整備面積等	最終目標	8年度 39.9ha		
			5年度	19.8ha	19.8ha	(見込)
		4年度	19.8ha	19.8ha	(実績)	
		3 資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
		4年度	-	2.60%	(実績)	
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
		4年度			(実績)	
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>○主要な指標:2(理由:港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。)</p> <p>港湾施設の利用の確保については、経済情勢に見合った利用確保ができたため、目標を達成したふ頭用地整備については、着実に事業を進め目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の資産当たりコストは、インフラ資産が増加し、経常費用が減少したこと等により、3年度3.0%に比べ0.4%減少した					
課題	三河港蒲郡地区、衣浦港中央ふ頭地区の利用動向を見極め、遅延なく整備を行う必要があり、併せて利用者確保のため、施設の適切な維持管理を行っていくことが課題である。					
今後の方向性	5年度整備目標に向けて工事の進捗を図るとともに適切な施設の管理運営を行い、さらなる利用者確保に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。